



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
 コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 嘉納 修治
 (氏名) 奥野木 順二
 配当支払開始予定日

TEL (03)3570-8000
 平成27年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	311,736	1.7	4,905	48.5	8,170	52.9	5,079	58.2
27年3月期第2四半期	306,641	0.2	9,518	33.9	17,334	11.1	12,161	96.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,688百万円 (%) 27年3月期第2四半期 19,833百万円 (13.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.96	
27年3月期第2四半期	52.53	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,114,441	637,568	56.2
27年3月期	1,065,958	638,883	59.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 626,442百万円 27年3月期 633,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		20.00		20.00	40.00
28年3月期		20.00			
28年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	644,000	0.1	21,300	16.9	27,300	22.2	18,100	9.1	78.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	236,429,800 株	27年3月期	236,429,800 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

28年3月期2Q	5,165,548 株	27年3月期	5,165,548 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	231,264,252 株	27年3月期2Q	231,514,883 株
----------	---------------	----------	---------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第2四半期連結累計期間の日本経済は、「このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復することが期待される。」と記されており、「企業の業況判断は一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。」とされています。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、放送事業、映像音楽事業、広告事業、その他事業が減収となりましたが、制作事業、生活情報事業、都市開発事業が増収となったことから全体では前年同期比1.7%増収の3,117億36百万円となりました。

営業利益は、制作事業が増益、生活情報事業で営業損失が改善したものの、主力の放送事業、広告事業、都市開発事業の減益、映像音楽事業の営業損失が影響し、前年同期比48.5%減益の49億5百万円となりました。経常利益は前年同期比52.9%減益の81億70百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比58.2%減益の50億79百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	170,305	160,492	△5.8	5,641	442	△92.2
制作事業	25,082	26,494	5.6	1,285	1,442	12.2
映像音楽事業	27,699	23,862	△13.9	△56	△139	—
生活情報事業	62,169	63,208	1.7	△1,550	△478	—
広告事業	21,400	19,899	△7.0	224	108	△51.4
都市開発事業	21,355	39,094	83.1	3,186	3,157	△0.9
その他事業	12,992	12,892	△0.8	493	272	△44.7
調整額	△34,363	△34,208	—	294	100	—
合計	306,641	311,736	1.7	9,518	4,905	△48.5

(放送事業)

㈱フジテレビジョンは、タイムが、「FIVBワールドカップバレーボール2015」をはじめとする大型スポーツ単発番組がセールスに貢献しましたが、レギュラー番組が、厳しい状況で減収となりました。スポットは、第1四半期に引き続き第2四半期も市況が前年を割れ、視聴率も伸び悩んだことが影響して減収となりました。放送以外では、デジタル事業において動画配信事業の「FOD(エフオーディー)」が貢献し増収となりましたが、催物事業では「オーヴォ」が貢献したものの減収となり、全体では減収となりました。その結果、売上高全体では減収となり営業損失を計上しました。

㈱ビーエスフジは、放送収入が好調だったことに加え、その他事業収入も増収だったことから売上高全体で増収となりました。利益面では新番組、15周年企画番組の制作費などが増加したことにより営業利益は減益となりました。

㈱ニッポン放送は、放送収入、イベント事業収入が減収だったことから減収減益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は1,604億92百万円と前年同期比5.8%の減収、セグメント利益は4億42百万円と同92.2%の減益となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	131,106	123,537	△5.8
放送収入	115,350	107,098	△7.2
ネットタイム	54,308	49,681	△8.5
ローカルタイム	7,475	6,940	△7.1
スポット	53,566	50,475	△5.8
その他放送事業収入	15,755	16,438	4.3
番組販売収入	9,012	8,869	△1.6
その他	6,743	7,569	12.3
その他事業収入	25,872	23,092	△10.7
小計	156,978	146,629	△6.6
㈱ビーエスフジ	7,041	7,830	11.2
㈱ニッポン放送	7,381	7,094	△3.9
セグメント内消去	(1,096)	(1,062)	—
合計	170,305	160,492	△5.8

(制作事業)

制作事業は映画や番組等の受注、番組販売が好調で、全体の売上高は264億94百万円と前年同期比5.6%の増収となりました。セグメント利益は14億42百万円で同12.2%の増益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、音楽部門、映像部門ともに核となるヒット作品がなく売上高全体では、減収となりました。利益面では映像作品の調達費用の負担が大きく、営業損失となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が減収となりましたが、映像制作収入の増収により全体では増収となりました。利益面では著作権部門での原価率がアップしたことから減益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は238億62百万円と前年同期比13.9%の減収、セグメント損失は1億39百万円となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、カタログ事業はリビング系、ファッション系とも苦戦しましたが、テレビ通販が好調に推移し増収となりました。またセシール事業も主力のレディスアウター、レディスインナーがともに回復して増収となりました。この結果、ディノス・セシール全体の売上高は増収で原価率も改善したことから、営業損失は前期に比べて大幅に改善しました。

㈱サンケイリビング新聞社はリビング新聞やシティリビングの広告収入等が減収となり、営業損失を計上しました。

生活情報事業全体の売上高は632億8百万円と前年同期比1.7%の増収、セグメント損失は4億78百万円となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、屋外看板が好調だったものの、主力のテレビ、ラジオ、新聞広告が不調で減収減益となりました。

広告事業全体の売上高は、198億99百万円と前年同期比7.0%の減収、セグメント利益は1億8百万円と同51.4%の減益となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が堅調で住宅販売も好調に推移したことから増収となりましたが、前期の投

資家向け不動産物件販売の反動減が影響し減益となりました。当期より新たに連結子会社になった㈱グランビスタホテル&リゾートは、訪日外国人客の増加によりホテル事業が好調に推移し、売上、営業利益に大きく貢献しました。都市開発事業全体の売上は、390億94百万円と前年同期比83.1%の増収となり、セグメント利益は31億57百万円と同0.9%の減益となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム受注が伸び増収となりましたが、原価率がアップしたことにより減益となりました。㈱扶桑社は、WEB事業が好調なものの書籍部門でヒット作が少なかったことから減収減益となりました。

その他事業全体の売上高は128億92百万円と前年同期比0.8%の減収、セグメント利益は2億72百万円と同44.7%の減益となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局10社、㈱WOWOWや伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱などが、持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は1兆1,144億41百万円となり、前期末比484億83百万円(4.5%)の増加となりました。

流動資産は3,723億74百万円で、前期末比70億38百万円(1.9%)の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が90億61百万円減少した一方で、現金及び預金が119億7百万円、たな卸資産が24億54百万円、有価証券が12億16百万円増加したこと等によります。

固定資産は7,420億16百万円で、前期末比413億94百万円(5.9%)の増加となりました。これは、投資有価証券が128億46百万円減少した一方で、土地が401億円、建物及び構築物が86億74百万円増加したこと等によります。

負債は4,768億73百万円で、前期末比497億98百万円(11.7%)の増加となりました。これは、流動負債の「その他」に含まれる一年内償還予定社債が100億円減少した一方で、長期借入金が649億7百万円増加したこと等によります。

純資産は6,375億68百万円で、前期末比13億14百万円(0.2%)減少しました。これは、非支配株主持分が58億11百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が75億67百万円減少したこと等によります。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは100億45百万円の収入となり、前年同期比3億97百万円(3.8%)の収入減少となりました。これは、退職給付に係る負債の増減額が84億92百万円、たな卸資産の増減額が76億35百万円の収入増加となった一方で、税金等調整前四半期純利益が89億68百万円減少し、「その他」に含まれる未払消費税の増減額が53億29百万円の収入減少となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは242億28百万円の支出となり、前年同期比16億円(7.1%)の支出増加となりました。これは、有価証券の取得による支出が225億58百万円減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が145億60百万円増加し、有価証券の売却及び償還による収入が110億47百万円減少したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは282億99百万円の収入となり、前年同期比146億44百万円(107.2%)の収入増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出が221億91百万円の増加、社債の償還による支出が100億円の増加、短期借入金の純増減額が77億45百万円の収入減少となった一方で、長期借入れによる収入が552億26百万円増加したこと等によります。

合併に伴う現金及び現金同等物の増加額22億80百万円等を加味した結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は703億74百万円で、前期末に比べ167億53百万円(31.2%)の増加、前年同四半期末に比べ115億22百万円(19.6%)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の連結業績は、㈱フジテレビジョンにおいて放送収入が厳しい状況だったことから主力の放送事業が減収となり、営業利益も減益となりました。通期の連結業績予想につきましては、タイム収入の回復の遅れなどで放送事業の減収が見込まれておりますが、一方で生活情報事業、都市開発事業は堅調に推移する見通しです。

以上を反映した通期連結業績予想は、平成27年10月28日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、売上高6,440億円、営業利益213億円、経常利益273億円、親会社株主に帰属する当期純利益181億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ774百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,851	48,759
受取手形及び売掛金	122,553	113,491
有価証券	103,153	104,369
たな卸資産	64,434	66,889
その他	39,395	39,902
貸倒引当金	△1,052	△1,037
流動資産合計	365,335	372,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	128,643	137,317
土地	178,327	218,428
その他（純額）	20,967	24,380
有形固定資産合計	327,938	380,126
無形固定資産		
のれん	1,213	1,743
その他	38,188	37,267
無形固定資産合計	39,402	39,010
投資その他の資産		
投資有価証券	297,754	284,908
その他	37,597	39,898
貸倒引当金	△2,069	△1,927
投資その他の資産合計	333,282	322,879
固定資産合計	700,622	742,016
繰延資産	-	50
資産合計	1,065,958	1,114,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,894	55,506
短期借入金	26,056	25,483
返品調整引当金	858	783
役員賞与引当金	380	147
ポイント引当金	989	871
建替関連損失引当金	77	-
関係会社事業損失引当金	504	370
事業構造再構築費用引当金	-	64
その他	88,571	66,240
流動負債合計	173,332	149,466
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	58,576	123,483
役員退職慰労引当金	1,723	1,690
利息返還損失引当金	6	6
環境対策引当金	18	22
建替関連損失引当金	78	171
事業構造再構築費用引当金	-	29
退職給付に係る負債	57,421	60,307
その他	95,916	101,695
固定負債合計	253,741	327,406
負債合計	427,074	476,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	260,440	259,647
自己株式	△9,767	△9,767
株主資本合計	570,537	569,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,012	63,444
繰延ヘッジ損益	208	△134
土地再評価差額金	816	817
為替換算調整勘定	184	898
退職給付に係る調整累計額	△9,191	△8,329
その他の包括利益累計額合計	63,030	56,697
非支配株主持分	5,315	11,126
純資産合計	638,883	637,568
負債純資産合計	1,065,958	1,114,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	306,641	311,736
売上原価	209,686	219,601
売上総利益	96,954	92,135
販売費及び一般管理費	87,435	87,229
営業利益	9,518	4,905
営業外収益		
受取配当金	1,212	1,254
持分法による投資利益	7,751	1,826
その他	1,307	1,983
営業外収益合計	10,270	5,064
営業外費用		
支払利息	756	888
投資事業組合運用損	1,377	409
その他	321	501
営業外費用合計	2,455	1,800
経常利益	17,334	8,170
特別利益		
投資有価証券売却益	639	2
関係会社清算益	-	1
その他	56	0
特別利益合計	696	4
特別損失		
投資有価証券評価損	1,099	154
減損損失	56	133
その他	229	211
特別損失合計	1,385	498
税金等調整前四半期純利益	16,644	7,676
法人税、住民税及び事業税	4,621	1,758
法人税等調整額	△274	726
法人税等合計	4,347	2,484
四半期純利益	12,297	5,191
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,161	5,079

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	12,297	5,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,092	△7,474
繰延ヘッジ損益	119	△191
土地再評価差額金	△412	—
為替換算調整勘定	△428	237
退職給付に係る調整額	796	880
持分法適用会社に対する持分相当額	368	△331
その他の包括利益合計	7,536	△6,880
四半期包括利益	19,833	△1,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,674	△1,716
非支配株主に係る四半期包括利益	159	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,644	7,676
減価償却費	9,617	9,710
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,783	△291
受取利息及び受取配当金	△1,366	△1,414
支払利息	756	888
持分法による投資損益 (△は益)	△7,751	△1,826
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,099	154
売上債権の増減額 (△は増加)	7,910	10,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,206	△2,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	254	△1,038
その他	4,724	△7,141
小計	12,900	14,229
利息及び配当金の受取額	1,752	942
利息の支払額	△744	△894
法人税等の支払額	△7,394	△6,745
法人税等の還付額	3,928	2,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,443	10,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△114,730	△92,172
有価証券の売却及び償還による収入	106,846	95,798
有形固定資産の取得による支出	△10,007	△24,568
無形固定資産の取得による支出	△1,632	△1,565
投資有価証券の取得による支出	△1,018	△2,133
投資有価証券の売却及び償還による収入	412	3,857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33	△2,615
その他	△2,463	△828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,628	△24,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,300	△3,445
長期借入れによる収入	15,700	70,926
長期借入金の返済による支出	△1,509	△23,701
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△4,254	△4,943
非支配株主への配当金の支払額	△113	△96
その他	△466	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,655	28,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△225	336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,244	14,452
現金及び現金同等物の期首残高	57,293	53,620
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	313	2,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,851	70,374

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	162,374	8,584	27,291	61,856	19,852	21,021	300,981	5,659	306,641	—	306,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,930	16,497	408	312	1,547	333	27,030	7,333	34,363	△34,363	—
計	170,305	25,082	27,699	62,169	21,400	21,355	328,011	12,992	341,004	△34,363	306,641
セグメント利益又は損失(△)	5,641	1,285	△56	△1,550	224	3,186	8,731	493	9,224	294	9,518

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額294百万円には、セグメント間取引消去2,500百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,206百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	152,340	10,259	23,463	62,882	18,542	38,779	306,268	5,468	311,736	—	311,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,151	16,235	399	326	1,356	314	26,784	7,424	34,208	△34,208	—
計	160,492	26,494	23,862	63,208	19,899	39,094	333,052	12,892	345,945	△34,208	311,736
セグメント利益又は損失(△)	442	1,442	△139	△478	108	3,157	4,532	272	4,805	100	4,905

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額100百万円には、セグメント間取引消去2,523百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,423百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、「企業結合会計基準」、「連結会計基準」及び「事業分離等会計基準」等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資

本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。これにより、都市開発事業のセグメント利益が774百万円減少しております。

以上